

## NPO パートナーシップ協力プログラム 事業終了報告書

団体名 一般社団法人 BIG UP 石巻  
代表者名 代表理事 阿部 由紀

1. 事業名

被災者への生活支援と二次避難所から自宅への送迎支援事業

2. 事業カテゴリー

令和6年能登半島地震

3. 事業期間

2024年4月15日～2024年9月30日 (169日間)

4. 契約金額

3,000,000円 (総事業費 3,016,000円)

5. 担当者名

阿部 由記

6. 事業目的

避難所や在宅避難者の生活を、シャワーと洗濯ブースなどの提供・運営等を通じて被災生活の暮らしを向上させ また、二次避難所から自宅への送迎サポートにより、一日も早い生活再建を目指す。

7. 事業の成果

ライフルラインの復旧が遅れた珠洲市において、自衛隊風呂や公衆浴場に行けない事情のある方も含めた地域住民へ、シャワーと洗濯ブースを提供。また、送迎事業では、二次避難や広域避難者が奥能登への往復が困難となる中で、避難者にもよりそつた対応を行えた。これらのこととは、生活再建へむけた暮らしの向上と、一人も取りこぼさない支援につながった。

支援の中で、住民さんとたくさんの会話をしたが、こうした会話で人と繋がり、時には他団体への支援に繋ぎ、居場所や寄り処、規模は小さいがプラットフォームとしても機能していたと感じる。様々な困難を抱えた避難生活の中の小さな石ころを取り扱ってあげるだけでも、被災されて利用された方々は心が落ち着き、大きく前に一歩進むことができたと思う。

また、地域の方から「無くなつては困る」という想いや感謝を伝えられるが、それだけ生活に密着した私たちの活動を心から認めてくれた証左であると感じている。

これまで様々な被災地で復旧作業を中心に支援活動を展開してきたが、今回の能登地震は毛色が違った。生活支援に重きを置く活動指針は団体として新たな挑戦ではあったし、トライ＆エラーの連続で予算の組み方にも大変苦労した。今後の災害を想定すると、買い物ができなかつたり、水が出なかつたり、公共交通機関が使いづらかつたり、頻発はしないまでも起こりうる事象であり、当団体ではなかつたとしても新たな支援の形を示せたのは災害支援業界にとって大きな成果であった。

8. 事業種別（コンポーネント）ごとの成果

## コンポーネント① 一人も取りこぼさない生活支援

## ■ 実績/成果

○姉妹団体と連携したシャワーブース運営や生活支援。生活支援を行う団体の側面・後方支援  
シャワー、洗濯ブース利用実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月
1,722人	1,154人	967人	625人	478人	522人

## ○ニーズに応じた、タイムリーでかゆいところに手が届く物資の調達、配布

1月当初から生活必需品の物資配布を行なっていたが、物資の充足を確認してからは3月頃より生鮮食品を、炊き出しを行うNPOや避難所へ配布。4月に入ってからも件数は少なくなったものの、東京都江戸川区の農家より届く小松菜や、ふうどばんく東北 AGAINから届く食材を継続配布。特に3月下旬より市から委託を受けてお弁当を提供する飲食店事業者連合へ食材を定期的に配布し、お弁当の内容の質の向上をお願いした。

また、その団体が道の駅すずなりで新規オープンする店舗へ当団体の支援物資倉庫にて使用していた冷蔵冷凍ストッカーを寄贈した。収益事業を行う飲食店舗に寄贈した理由として、被災した複数の飲食店事業者が協働で立ち上げた店舗であり、解体作業員や地域の生活を支える弁当事業と、地域観光の要としての飲食事業を並行的に行なっており、公益性があると判断した。

9月の豪雨災害の際には珠洲市大谷地区で断水。洗濯支援で活用していた1トン水タンク4台が余剰状態だったので、給水支援を行う一般社団法人能登乃國百年之計へ寄贈。他にも他のNPOへ電動工具や高所作業用の資機材の貸与や物資の共有を行った。

## コンポーネント② 2次避難マッチング支援事業

### ■実績/成果

- ・二次避難先、みなし仮設等からの自宅への送迎とボランティアマッチング実績

#### 送迎利用実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月
21人	188人	145人	146人	96人	124人

協働事業終了後であるが、10月は156人の送迎の見込み。

- ・月曜日と金曜日を定休日として週5回運行。最大時は1日で14人をミニバン3台で送迎。
- ・9月に4000枚のチラシ配布後は依頼も増加し1日2台は必ず運行して平均7名程度の送迎。
- ・豪雨の影響もあり、10月に入ても需要は減らず推移している状況。
- ・お盆の期間は運行を1週間お休み。
- ・9月末の豪雨災害の直後も利用者及びドライバーの安全確保の観点から1週間ほどお休み。
- ・広報はSNSを活用しており、そのほかに石川県を中心として被災自治体よりチラシ配布  
4月下旬に二次避難者に向けての各自治体よりチラシ2,800枚を配布  
9月中旬に二次避難者及びみなし仮設住宅へ石川県より4,000枚を配布

#### ・被災住民のニーズ調査とボランティアマッチング

送迎サービスを行う過程で利用者より様々な相談を伺う事があった。特に多かったのが荷物の移動で、一時的に仮置きした家具や電化製品などを仮設住宅へ搬入するなど、現地のボランティアセンターに繋ぎ対応頂くこと也有った。しかし、市町村を跨ぐ案件の場合はボランティアセンターでは対応が難しく、姉妹団体のBIG UP 大阪へ依頼を行い対応。

- ・地震による屋根の応急修理修繕のための高所作業ニーズはチームふじさんへ3件依頼
- ・珠洲在住の方に送迎の情報が行き届かなかったため、シャワー支援からニーズを繋いだ。
- ・豪雨災害後は珠洲市上戸地区の個別訪問ローラーを展開する中で、車両が水没して金沢方面の病院へ行くことができない方と繋がり送迎支援へ繋げたこともあった。

## 被災者の生活再建の様子を記録。本人への提供、WEB等での公開

計画当初は30名程度と考えていたが、実際に撮影を行なってみると様々な壁に当たった。まずはインタビューする聞き手と対象者との関係性が希薄だとお話をいただける内容の濃淡が出てくること。聞き手の視点や質問に統一感がある方がアーカイブ動画として完成した際に意図や纏まりが感じられやすい点から、原田が珠洲市に入る際に集中的に動画を撮影。

8月末までに9人のインタビューを終えて、ようやく形が見え始めたところだった。9月末に4日間で10人ほどのアポイントを取っていたが豪雨が発生してしまい、撮影を延期した。撮影を通じて様々なお話を聞かせていただき、後世に残すべきものすごくいいコンテンツができる手応えは感じている。(後日公開予定)

## 10. 事業全体を通じて得た教訓や課題等

行政機関は組織が大きく動きは鈍いが大きな力を發揮する。昨年の能登半島地震では行政との関わりが皆無であったが、今回の送迎支援において広報の部分で連携が行えた。きっかけは、2011年の東日本大震災の際に石巻に来てくれて、当団体が受け入れ復旧作業をコーディネートした「一般社団法人石川県災害ボランティア協会」からの紹介で石川県庁内にある県のボランティアセンターと繋がり、石川県ボランティアセンターが非常に被災者に寄り添う観点を持ちつつご対応いただき、広報活動をしっかりと担っていただくことができた。

人々、無料で2時間30分の道のりを無償で送迎するというお話も、高齢者等はNPOや市外支援への理解が薄く、眉唾物なのかもしれない。だからこそ、公的な郵便物の中に送迎サービスのチラシを入れていただいたことで、大きな安心感と信頼感を得ることができたと思う。実際にチラシを2回配布していただいたが、その直後に依頼が急増している。

活動開始から時点で送迎サービス利用者の中には仮設住宅に入り奥能登に戻っていった方がたくさんいる。しかし、今も二次避難先宿泊施設から出られない方も少ないながらおり、送迎事業に関する需要は収まる気配がない。ただ、この送迎支援をいつまで実施するのか。これは民業圧迫や利用者の足の確保など多角的な観点から、当団体にとっては向き合わなければならぬ大きなテーマである。

地震から10ヶ月が経過した今、生活再建が進んでいな方が取り残され送迎支援を受け続けている。生活や性格に複合的な課題を持つ方も多く、認知症の疑いがある方や、待ち合わせ場所に現れない方、自分本位な方、体臭がキツい方などドライバーの負担は事業開始当時より確実に大きくなっている。言い方は悪いが利用者の質は低下傾向にある。

そこで、利用者に対しては「ずっと送迎支援をやる」とはあえて伝えていない。その理由は終わりのない支援の形も重要ではあるが、被災者の自立を阻害する恐れもある為、当団体では活動開始時は「7月まで」→「10月まで」→「2月まで」と伝え、あえて終わりの気配を出し続ける工夫をしている。

現在、事業を進めながら石川県とのパイプもできたことで、北国交通が従来より運行している金沢駅→奥能登方面へのバスなど、二次避難者やみなし仮設住宅への居住者に対して公共交通機関のチケットを月に一往復発行するように提言を進めている。この提言が今後、石川県で受け入れられるような形となれば、この支援の出口が見えてくる。

## 11. 協力体制の構築

送迎支援広報

: 石川県ボランティアセンター

珠洲市、輪島市、能登町の自治体及び社会福祉協議会

シャワー拠点設置

: 珠洲市教育委員会

支援活動連携

: 珠洲市災害ボランティアセンター、チームふじさん、愛知人、

石川県災害ボランティア協会

NPO法人レスキューアシスト、ガクソー、

助成、物品支援

: 中央共同募金会、財団法人日本財団、DRT JAPAN、OPEN JAPAN

## 12. Civic Forceとの協働について

当初、ニーズはあるが手法などを模索していた移動支援事業策定の相談や、予算配分等の相談など、丁寧に対応いただいた。他の助成プログラムなどでは、補えない領域の事業化など、パートナー協働事業だからこそ、フェーズにあった支援が展開できた。